

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

飛び地自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者のすべてが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府高石市、奈良県田原本町、鳥取県湯梨浜町及び福岡県飯塚市

### 3 地域再生計画の区域

大阪府高石市、奈良県田原本町、鳥取県湯梨浜町及び福岡県飯塚市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- ・4市町の扶助費割合は自治体歳出の2～3割と高い数値を示す。さらに、これからの5年間で後期高齢者の割合が5%増加する見込みであり、効果的な手立てを打たなければ、虚弱な住民が増え、介護認定者も4市町で1750人増加することが予測される。その結果、後期高齢者医療費71億円、介護給付費43億円の増加が見込まれ、高齢化に伴う地域活力の低下（経済的側面も含めて）、医療費・介護給付費の増大に伴う他のまちづくり経費が減少するという悪循環が強まってしまふ。
- ・4市町ともに人口減少と高齢化の進展し、労働者がさらに減少する。また、後継者不足による地場産業の衰退の歯止めをかけるためにも、高齢になっても生涯現役で働き続けられ、健康状態を維持する仕組みを各自治体は構築する必要がある。しかし、各自治体の健康施策は人口3割の関心層にしか届いておらず、健康リスクが高い7割の健康無関心層には効果的な手立てを打っていないのが現状である。また、7割を占める健康無関心層は、健康に対する情報収集をほとんど行わないという特性がある。そのためヘルスリテラシーが向上せず、行動変容がみられない。高石市を除く3市町は健康無関心層対策がほとんど出来ていな

い状況にあり、この課題解決が求められる。また、高石市においても、これまで動かない健康無関心層のさらなる掘り起こしと、フレイルや介護の危険性が高くなる80歳以上への対策が急務となる。

- ・健康無関心層は、地域コミュニティへの参加率が低いなど、社会との繋がりが少ないことが示されており、そのまま高齢期に入ると虚弱化し、介護のリスクが高まる。また、各市町ともに高齢者単独世帯が増加しており、現状で高齢者世帯の2～3割と高い割合を示し、5年後には更に5%程度増加することが予想される。社会とのつながりが薄くなると介護リスクが高くなることも最近の研究で明らかにされている。例えば高石市のこれまでの健幸ポイント事業では、約3,000人の参加者に対して男性の参加は31%に留まる状況にある。
- ・飯塚市・田原本町・湯梨浜町は自動車依存度が非常に高く、また、車がないと生活が出来ないまちづくりが進行してしまったため、公共交通網が十分ではなくなり、ますます車に依存するという悪循環に陥っている。歩く機会も必然的に少なくなり、生活習慣病および介護リスクが増加する都市環境となっている。一方、高石市はコンパクトなまちで自転車利用率が非常に高いが、80～90歳代は自転車利用が年齢的に厳しくなり、外出が減少し、その結果歩数が減り、介護リスクが高まっている。
- ・全国的に自治体ヘルスケアポイント事業の課題要因として、ポイント原資の確保があげられる。政策効果を高めるためには、より大規模参加者での事業（ポピュレーションアプローチ）が求められるが、これを可能とするためには多額の事業費の確保が課題となる。これに対して、これまで高石市は、健幸リビング・ラボ事業を実施し、新たな事業費の確保につながるかの検証を行ってきたが、人口10万人以下の自治体では大規模事業といっても数千人であり、このフィールドを活用しようとしても単独自治体では企業側のニーズに応える対象者数や対象者の多様性を確保することが難しい。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

4市町は、このままの人口動態と健康状況で推移すると、5年後には後期高齢者割合が約5%増加する。その結果、後期高齢者における医療費と介護給付費は114億円が見込まれ、これに伴う自治体の財政負担の増加、さらに、多くの高齢者が虚弱・フレイルや介護の状況に陥ることによるまちの活性が低下することは明白である。

そのため、4市町が共通して目指す将来像は、我が国において人生100年時代を目前に控えた現在、「若・壮年世代だけではなく80～90歳代までシームレスに各世代において生きがいをもった生活を送り続けられ、自然と健幸になれるハードとソフトが完備しているまち＝健幸都市」と定める。

そこで本計画では、事業を通して医療・介護にまつわる多様な課題を解決できる具体的な社会技術を開発し、その展開によって、多数の住民が100歳まで地域で役割を持って生活できるようにすることにより、各市町が抱える健康課題の改善、それに伴う社会保障制度の維持、またヘルスケア関連消費や生きがい関連消費の増大による地域経済活性への貢献など、好循環を作ることを企図する。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
医療費・介護給付費の抑制額(百万円) ※2019年度比			
健幸ポイント事業の参加者数(人) ※2019年度からの継続参加者含む	2,750	2,750	2,310
80～90歳代の健幸ポイント事業 の参加者数(人)	300	500	400
健幸ポイント事業での健幸アンバサダー 等のボランティア活躍人数(人)		600	600

2022年度増加分 3年目	2023年度増加分 4年目	2024年度増加分 5年目	K P I 増加分 の累計
700	250	230	1,180
2,170	2,200	2,090	11,520
300	330	300	1,830
500	200	600	2,500

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

飛び地自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者のすべてが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業

##### ③ 事業の内容

#### 1) 4市町連携かつSIBを活用した健幸アンバサダー等の社会的役割となるボランティア活動への参加を条件とした日本初の社会参加型大規模健幸ポイント事業

目標参加者人数は、4市町合計で初年度5,500人、5年後には14,000人規模のポピュレーションアプローチとする。また、介護の危険性が高い層を取り込むことも狙いであるため、各自治体における参加者数の15%以上は80歳以上とする。

社会的役割の保持が健康長寿に好影響を与えることが科学的に示されているので、特にリタイア後及び70歳以上の参加者は原則健幸や防災情報を口コミで伝えるボランティア「健幸アンバサダー」等に就任することを求める（それ以外の若年参加者にも積極的に就任を呼びかける）。この人数は、4市町で合わせて1年目に1,000人以上、5年後には5,000人以上を目標とする。

加えて、本事業では80・90歳代のICTリテラシーの低い人も多く参加することから、高齢者へのデータアップロード拠点をきめ細かく用意すると同時に、指導者および健幸アンバサダーがその場所で、使い方説明や健康情報の

提供、継続支援の働きかけを行う。

SIB活用はサービス事業者との成果連動型委託契約を締結して実施する。本事業による4市町の5年後の医療費・介護給付費の削減規模は12億円を想定し、一般財源における削減金額は76百万円を見込む。事業開始1年目からの事業資金については、1) サービス事業者が地域銀行から一部融資を受ける、2) 健幸リビング・ラボ参加企業等からの企業版ふるさと納税の活用を準備している。

さらに、健幸都市としてのブランド化を構築するためのエビデンスの集積を行う。特に、他のSWC加盟自治体に依頼をして、同様なICTサービスで健幸ポイント事業に参加している70歳以上の住民のデータを収集し、社会的役割を付加した健幸ポイント事業参加者の取り組み状況や意欲、心身の健康度、及び医療費や介護給付費（介護認定数も含む）等の医療経済などについて、本事業に優位性があるかどうかを毎年検証する。

## 2) 健幸アンバサダー等の4市町交流サミット

連携4市町の持ち回りで「健幸アンバサダーサミット」を年1~2回開催し、住民が相互訪問しながら活動報告の発表等の交流をする。また、同時期に4市町において特徴的なスポーツや文化イベントを官民連携により開催し、訪問した健幸アンバサダーらが参加することによって、住民交流をより深める。さらに、このサミットやイベントによる住民受け入れのノウハウを蓄積することにより、本事業開始3年目以降にスポーツツーリズムなどに深化させ、地域活性化に資する仕組みを構築する。なお、これらの活動について、積極的にマスメディアを通して全国に発信し、健幸都市のブランド化を進める。

## 3) 4市町連携健幸リビング・ラボ事業

4市町連携のSIBーリビング・ラボ4市町健幸都市協議会（代表高石市：仮称）を立ち上げ、ここが受け皿となって健幸ポイント事業の参加者を対象にした健幸リビング・ラボ事業に高度化かつ多角化する。

多角化のポイントは、1) 4市町が、自市町内、近隣あるいは全国区の企業にそれぞれが働きかけ、企業の需要をきめ細かく収集すること2) 4市町の健幸ポイント事業参加者はリビング・ラボの被験者としても参加するので、住環境が異なる多様な対象者を用意できること、3) 80歳以上の高齢者のデータ収集も可能となること、4) これまでの無料から有料に設定し健幸ポイント事業の事業費に充てられる仕組みを構築すること、である。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

本事業では、1) 将来的な医療費・介護給付抑制を原資としたSIBによる民間からの資金調達、2) 高石市リビング・ラボ事業の広域化による民間からの協賛金・事業受託、3) 企業版ふるさと納税による本事業への寄付公募、の複数の資金調達モデルを構築することで交付金終了の6年目に自走できるようにする。

事業開始1～3年目は、サービス事業者が地域銀行から一部融資を受けながら運営し、年度ごとに成果をふまえて各自治体より委託費の支払いを受け運営する。なお、この間に企業版ふるさと納税の活用、プログラムの有料化、提携する企業からの協賛、クラウドファンディング等の資金調達、健幸リビング・ラボ事業の収益化の検討・試行を進める。

事業開始4年目以降には交付金終了を見越し、複数の資金調達モデルにより資金拡大に努める。また、本事業のKPIである5年目の医療費・介護給付費の削減規模12億円が達成されれば、各市町の一般財源の抑制も見込める。

##### 【官民協働】

本事業では、産学官金のチームとして、高石市・飯塚市・田原本町・湯梨浜町の広域4自治体、中間支援組織：つくばウエルネスリサーチ、サービス事業者：タニタヘルスリンク、評価機関：筑波大学、各市金融機関（調整中）で実施する。

自治体は健康無関心層の取り込み、コミュニティづくり、ボランティア育成にむけて他部署連携を図り、健康・介護・まちづくり等が横連携を図

り進める。民間事業者は80～90歳代まで参加可能なヘルスケアサービスを構築し、かつ確実な成果が出るプログラムを開発・提供する。地域金融機関は、事業が円滑に進むよう資金提供（融資）する。また、健幸リビング・ラボ事業は、高石市健幸のまちづくり協議会が中心となり、官民連携の調整を行う。

### 【地域間連携】

事業開始1年目は先行する高石市の健幸まちづくりのモデルを3市町に横展開していく。高石市は課題である後期高齢者（特にリタイア層の男性）の社会参画にむけて、田原本町・湯梨浜町の生涯活躍のまちのノウハウを生かす。また、人口規模の大きい飯塚市は、国がモデルとして進めるスマートシティの取り組みに、3市町のノウハウを組み合わせ成果につなげる。

### 【政策間連携】

若者から90歳代高齢者までが参加する健幸ポイント事業を基盤に、4市町の各部署で行うソフト施策（マルシェ、ラジオ体操、ウォーキングイベント、スポーツウエルネス活動、大学連携、防災の取り組み、児童の下校時見守り、介護予防教室、サロン等）をインセンティブにより活性化させる。その結果、まちなかへの外出を促し、ヘルスケア関連消費・生きがい関連消費の増大による地域経済活性化につなげる。

## ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証方法】

<高石市>

実施主体である健幸のまちづくり協議会において、事業の検討や会員からの報告等を踏まえ、自主分析を行い、総会において会員に毎年度報告する。また、その内容について、高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定、



モニタリング、見直しを行う高石市行政計画審議会が外部的な進捗管理及び評価を毎年度行う。

<飯塚市>

外部組織（飯塚市総合戦略推進会議）により、指標の達成状況や具体的事業の進捗管理の検証を毎年度行う。

<田原本町>

毎年度、K P I 指標等実施状況をまとめ、外部組織へ結果と次期の計画を提示し、検証を行う。

<湯梨浜町>

産・官・学・金・労・言・その他の関係者をメンバーとした外部組織（ゆりはま創生総合戦略会議）により、指標の達成状況や具体的事業の進捗状況を毎年度検証し、必要により見直しを行っていく。

#### **【外部組織の参画者】**

<高石市>

学識経験者、行政関係者、商工会議所会頭など

<飯塚市>

学識経験者、行政関係者、商工会議所会頭、産業団体代表、金融機関関係者など

<田原本町>

総合戦略策定委員会の全委員（田原本町議会議長、総務文教委員長、国立大学法人教授、公立大学法人教授、農業委員会会長、商工会会長、観光協会会長、自治連合会長、地域婦人団体連絡協議会、(株)ヨシケイ ナラ、P T A会長、南都銀行田原本支店支店長、奈良中央信用金庫専務理事、小学校長、奈良県産業・雇用振興部理事、社会福祉協議会事務局長）

<湯梨浜町>

（産）：湯梨浜町商工会会長、J A鳥取中央湯梨浜営農センター長、(株)栄

進工業代表取締役、（官）：湯梨浜町長、（学）：鳥取看護大学・鳥取短期大学理事長、（金）：山陰合同銀行羽合支店長、鳥取銀行羽合支店長、日本政策金融公庫鳥取支店事業統轄、（労）：女性労働者有志組織代表、企業のワークライフバランス担当者、女性団体連絡協議会会長、（言）：新日本海新聞社顧問、（その他）：公募（18～35歳以下）2名、東郷湖・未来創造会議会長

#### 【検証結果の公表の方法】

＜高石市＞

市ホームページで公表

＜飯塚市＞

市ホームページで公表

＜田原本町＞

町ホームページで公表

＜湯梨浜町＞

町ホームページで公表

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】  
総事業費 1,261,153千円

#### ⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

※ 企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

#### ⑨ その他必要な事項

特になし。

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。